

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	出版諸費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		官房参事官 宮島 道也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府広報は、政府全体の立場からテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体をその特性を踏まえて活用した広報活動により、国民に対して政府の重要施策の内容、背景、必要性等を伝え、それらの施策に対する理解と協力を得ることを目的として実施している。 出版諸費では、新聞(全世界の約7割の世帯に配布されており、まとまった分量の情報の提供が可能。特に、高齢者は接触率が高い。)と雑誌(セグメントメディアであり、テーマによっては特定の対象者への訴求力が高い。)等を政府の広報共同利用媒体としてまとめて調達することで、効率的・機動的・重点的に実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 新聞は国民に定着した広報媒体であり信頼性も高いこと、雑誌は年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアであること、新聞折込広告は新聞に折り込まれるため信頼性・注目率が高く、新聞購読者の手元まで確実に届くという到達率も高いこと等の特徴を有し、このような各活字媒体の持つ特性に応じて活用している。 視覚障害者向け資料として、健常者に比べ文字や映像情報が得にくい視覚障害者に対して、政府の重要施策等に係る情報を提供し、より一層の幅広い普及を図るために音声広報CDと点字広報誌を配布している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	2,122	2,183	2,172	2,180	0		
	執行額	1,881	2,801	2,418	-				
執行率(%)	89%	128%	111%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
		重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	82	-	-	-	-
			目標値	%	75	-	-	-	-
			達成度	%	109	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
		重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	79	-	-	-	-
			目標値	%	60	-	-	-	-
			達成度	%	132	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標28年度	目標最終年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上	出版諸費の主要媒体である新聞広告の理解度を測定指標として設定 J-MONITOR調査の理解度(ビデオリサーチ社・新聞社)(平成26年度より)	成果実績	%	80.5	76.1	87.4	-	-
			目標値	%	-	81.5	77.5	81.3	-
			達成度	%	-	93.4	112.8	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
新聞(記事下・突出し)				百万円	1,457	1,981	2,365		
				百万円	1,760	1,815	1,819	1,793	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
雑誌(広告)				百万円	121	54	22		
				百万円	62	64	64	64	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	活動実績	当初見込み							
視覚障害者向け資料				百万円	29	31	31		
				百万円	46	43	43	43	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト								
新聞記事下 金額/掲載回数				万円	7,518	13,111	9,871	8,477	
				計算式	/	827百万円/11回	1,311百万円/10回	1,678百万円/17回	1,102百万円/13回
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト								
新聞(突出し) 金額/掲載回数				万円	1,212	1,287	1,321	1,329	
				計算式	/	630百万円/52回	669百万円/52回	687百万円/52回	691百万円/52回
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト								
雑誌(広告) 金額/掲載回数				万円	1,729	600	733	1,067	
				計算式	/	121百万円/7回	54百万円/9回	22百万円/3回	64百万円/6回
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト								
視覚障害者向け資料 金額/発行回数				万円	483	516	516	500	
				計算式	/	29百万円/6回	31百万円/6回	31百万円/6回	30百万円/6回
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)啓発広報費	2,180							
	計	2,180	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	(政策2)政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	(施策①)重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		重要施策に関する広報理解度(新聞)	実績値	%	80.5	76.1	87.4	-	-
			目標値	%	-	81.5	77.5	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国民各層が幅広く接触し、情報信頼度の高い新聞や、年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアである雑誌などの出版媒体を活用し、それぞれの特性に応じた、効果的・効率的な広報を実施することにより、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者詐欺の防止、マイナンバー制度の周知など国民生活に関係の深い広報テーマや、女性の活躍などの政府の重要施策について、広く国民に対し、その内容、背景、必要性等を周知している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては一般競争又は総合評価入札にて調達している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	該当なし	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新聞広告には定価があるが、一般競争及び総合評価入札で新聞広告を年間分まとめて調達することにより、安価に調達している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	該当なし	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定し実施している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	該当なし		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果測定やアンケート調査等を通じ、改善点を洗い出し、クリエイティブの改善や契約内容の見直しを図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広告実施にあたっては、原則として「政府広報オンライン」に誘導するとともに、成果物を「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。 また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じて、関係省庁の施策をまとめて一体的な広報を実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、上記評価を踏まえ、一般競争入札を原則として経費の効率化に努め、広報効果の確保を図っている。また、実施した広報については分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。		
	改善の方向性	政府広報では、最新媒体の状況に応じて、点検結果などを踏まえつつ、クリエイティブの改善、契約内容の見直し(配布箇所数、媒体選定等)などを行っている。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

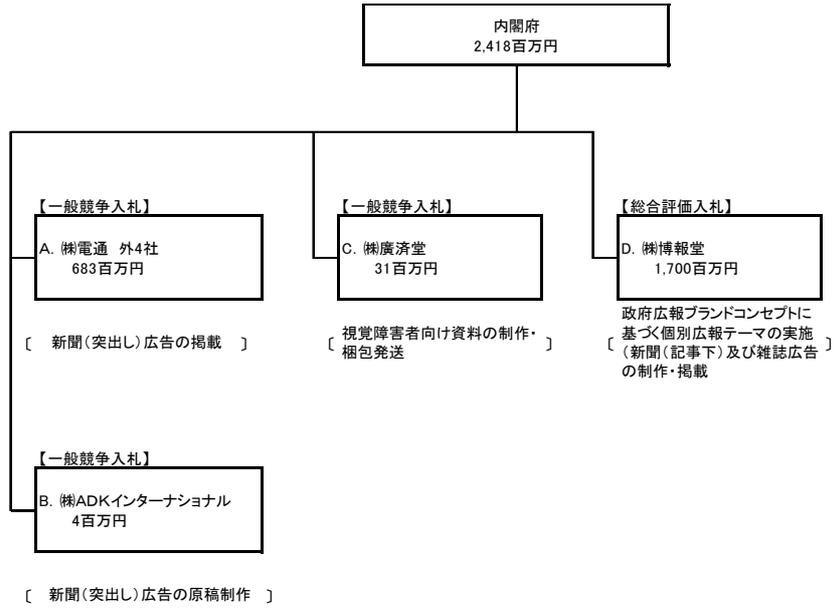
備考

政府広報オンラインURL (<http://www.gov-online.go.jp/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0005	平成23年度	0010	平成24年度	0009	
平成25年度	0004	平成26年度	0004	平成27年度	0004	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)電通			B.(株)ADKインターナショナル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広告費	新聞(突出し)広告の掲載	396	制作費	新聞(突出し)広告の原稿制作	4
	計		396	計		4
	C.(株)廣済堂			D.(株)博報堂		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作費	音声広報CDの制作	14	広告費	新聞(記事下)・雑誌広告の掲載	1,678
	制作費	点字活字広報誌の制作	12	制作費	新聞(記事下)・雑誌広告の原稿制作	22
	梱包発送費	音声広報CD、点字活字広報誌の梱包発送	4			
	調査費	アンケート調査	1			
	計		31	計		1,700
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱電通	4010401048922	新聞(突出し)広告の掲載(10件)	396	一般競争入札	4	-	
2	㈱東急エージェンシー	6010401019178	新聞(突出し)広告の掲載(2件)	109	一般競争入札	6	-	
3	㈱読売エージェンシー	1010001031728	新聞(突出し)広告の掲載(1件)	83	一般競争入札	7	-	
4	㈱アサツーティ・ケイ	3010001035099	新聞(突出し)広告の掲載(2件)	59	一般競争入札	6	-	
5	㈱毎日企画サービス	7010001029989	新聞(突出し)広告の掲載(1件)	36	一般競争入札	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ADKインターナショナル	9010001035572	新聞(突出し)広告の原稿制作	4	一般競争入札	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱廣済堂	7010401009665	視覚障害者向け資料の制作・梱包発送	31	一般競争入札	3	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱博報堂	8010401024011	新聞(記事下)広告及び雑誌広告の制作・掲載	1,700	総合評価入札	2	-	